

令和7年度補正予算・令和8年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 新潟県

■実施状況

＜令和8年8月時点＞

	令和7年度補正予算	令和8年度補正予算
交付限度額	190億5098万円	11億7816万円
うち令和7年度 交付決定額	145億9761万円（77%）	—円（—%）
うち令和8年度 交付決定額	44億5337万円（23%）	8億0734万円（69%）
残額	0円（0%）	3億7082万円（31%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆新潟県版 Go To トラベル & Go To Eat 事業 事業費：30.5億円（R7補正を活用）

物価高騰の影響を受けている県民や県内事業者を支援するため、Go To トラベル事業により県内宿泊料金の割引支援を行うとともに、Go To Eat 事業によりプレミアム付き食事券を発行し県内飲食店の割引支援を行う。

- ✓ Go To トラベル事業 : 県内宿泊料金の20%の支援（上限額3,000円/人泊）を予定
- ✓ Go To Eat 事業 : 食事券10千円あたりプレミアム率25%で75万冊程度の発行を予定

◆LPガス料金高騰対策家庭向け支援事業 事業費：3.1億円（R7&R8補正を活用）

国において直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する一般家庭等に対し、エネルギー価格の負担軽減に向けた支援を実施する。

事業者支援

◆原油・原材料価格高騰等に対応するための緊急支援事業 事業費：118.1億円（R7補正を活用）

県内中小企業や社会福祉法人、医療法人、学校法人、農林水産業者、土地改良区等が行う、省エネルギー設備や生産性の向上に資する設備の導入等に対する支援や、特別高圧電力やLPガスを利用する県内中小企業等に対する負担軽減支援を行う。

◆強い新潟の実現に向けた中小企業の成長基盤整備支援事業 事業費：10.1億円（R7補正を活用）

地域経済の好循環を生み出す企業の創出に向け、成長に意欲的な県内中小企業等が取り組む、持続的な賃上げに向けた稼ぐ力を強化するための設備投資や商品開発等を支援するとともに、ビジネスモデル再構築、DX及び生産性向上の取組等を支援する。

◆特別高圧電力利用事業者等支援事業 事業費：1.5億円（R7&R8補正を活用）

国において直接的な料金負担軽減策が講じられていない特別高圧電力を利用する県内中小企業等に対し、エネルギー価格の負担軽減に向けた支援を実施する。

◆LPガス高騰対策緊急支援事業 事業費：0.6億円（R7&R8補正を活用）

国において直接的な料金負担軽減策が講じられていないLPガスを利用する県内中小企業等に対し、エネルギー価格の負担軽減に向けた支援を実施する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定